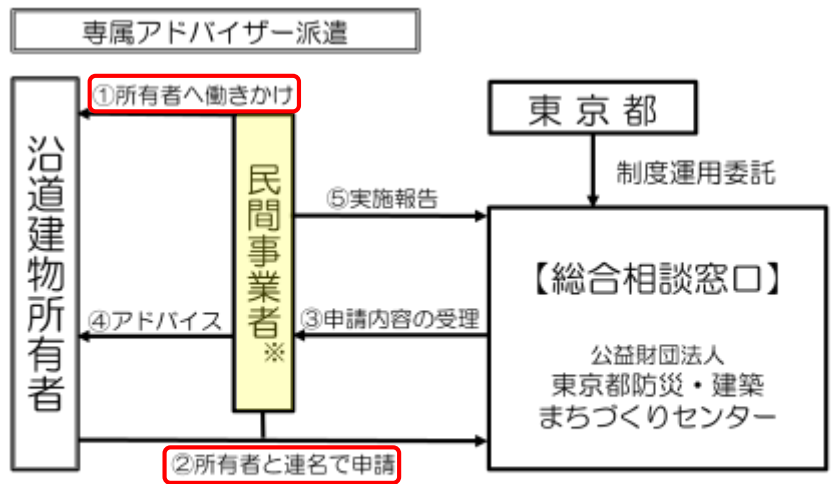
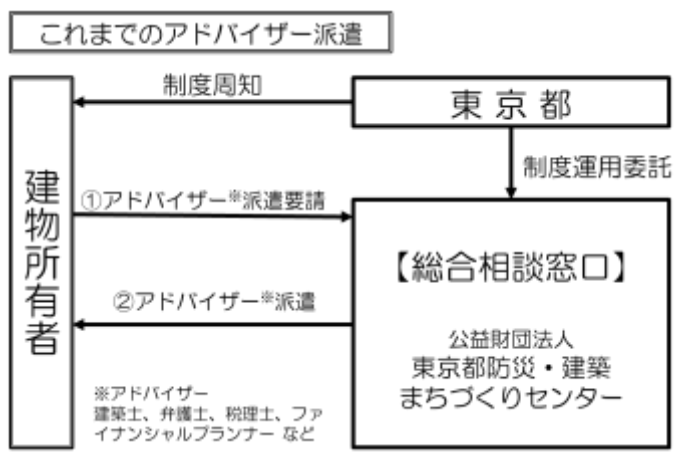


耐震化総合相談窓口における専属アドバイザーについて

- 都が承認したアドバイザーが主体的に所有者の取組を支援し、合意形成等の課題解決をサポート
- 耐震化の必要性を認識し、**耐震化を進めたいと考えている意欲のある民間事業者の力を活用**

	現行アドバイザー	専属アドバイザー
対象建築物	沿道建築物、特定建築物、戸建住宅等	沿道建築物（特定・一般）
アドバイザーの対象	建築士、建設会社、弁護士等	建築士、建設会社、管理会社、コンサル、デベロッパー等 (東京都建築士事務所協会、日本建築構造技術者協会、耐震総合安全機構、マンション管理業協会、東京都マンション管理士会、東京建設業協会、全日本不動産協会東京都本部のいずれかに属すること)
申請方法	所有者からの申請	上記対象者が所有者に働きかけて共同で申請し、都が承認
主な業務内容	権利者間の合意形成や説明など耐震化に向けた <u>助言</u> 、 <u>事業者紹介</u> など	左記に加え、 区分所有者や占有者等への <u>説明・説得</u> 、 <u>勉強会運営</u> ・ <u>意向調査</u> 、 <u>各専門家（建築士、施工会社等）のコーディネート</u> など



※7団体（東京都建築士事務所協会、日本建築構造技術者協会、耐震総合安全機構、マンション管理業協会、東京都マンション管理士会、東京建設業協会、全日本不動産協会東京都本部のいずれかに属していることを要件）への所属が要件
ただし、専属アドバイザーの所属要件団体は、委託業者と都との協議の上、追加することができる。